



平成30年12月18日

各 位

会社名 田 中 建 設 工 業 株 式 会 社  
代表者名 代 表 取 締 役 社 長 采 澤 和 義  
(コード番号：1450 東証 J A S D A Q)  
問合せ先 専 務 取 締 役 管 理 本 部 長 小 池 正 晴  
(TEL 03-3433-6401)

### 東京証券取引所 J A S D A Q への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成30年12月18日に東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の平成31年3月期(平成30年4月1日～平成31年3月31日)の業績予想は、次のとおりであり、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成31年3月期 (予想)		平成31年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		平成30年3月期 (実績)		
		対売上高 比率	対前期 増減率	対売上高 比率	対売上高 比率			
売 上 高		6,500	100.0	△17.3	3,622	100.0	7,861	100.0
営 業 利 益		730	11.2	△42.0	533	14.7	1,258	16.0
経 常 利 益		700	10.8	△45.0	568	15.7	1,271	16.2
当 期 ( 四 半 期 ) 純 利 益		457	7.0	△45.1	361	10.0	834	10.6
1株当たり当期(四半期)純利益		226円89銭			183円09銭		431円22銭	
1株当たり配当金		70円00銭			0円00銭		2,536円00銭 (126円80銭)	

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
- 2 平成30年3月期(実績)および平成31年3月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。また、平成31年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募株式数(155,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大46,500株)は考慮しておりません。
- 3 平成30年8月29日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期(四半期)純利益金額を算出しております。また、平成30年3月期(実績)の1株当たり配当金については、当該株式分割を考慮した数値として( )内に記載しております。

## 【平成31年3月期業績予想の策定根拠】

### (1) 当社全体の見通し

当社は、建築構造物の解体工事専門事業者であり、付帯事業として土木工事、アスベスト除去工事・地盤改良工事・PCB機器解体撤去工事等の環境保全工事を含めたサービスを展開する業務を行っております。

解体工事のマーケットは、2020年の東京オリンピックに向けての建設投資の高まり、東日本大震災後の防災意識の高まり、戦後の建築構造物の維持更新時代の到来等、市場は今後拡大傾向が続くものと予想されます。(平成26年6月に建設業法の一部を改正する法律が公布され、建設業の許可に係わる業種区分を約40年ぶりに見直し、新たに「工作物の解体を行う工事」として“解体工事業”が新設され、平成28年6月から施行されたのも、今後のマーケット拡大を背景としております。)

当社はこのような環境下、平成28年11月に平成29年3月期から平成32年3月期を期間とする中期経営計画“TANAKEN2020”を策定し、次ステージへのステップアップを目指すことといたしました。既存の顧客区分(デベロッパー・ゼネコン・エンドユーザー)への営業強化はもとより、新たに再開発案件と官公庁案件の取り組みに注力することにより、更なる業容の拡大と業績の安定化に努めてまいります。これらの取り組みにより、平成31年3月期の業績予想は、売上高6,500百万円(前期比17.3%減)、営業利益730百万円(前期比42.0%減)、経常利益700百万円(前期比45.0%減)、当期純利益457百万円(前期比45.1%減)となる見込みです。

なお、当該業績予想数値は、期初に策定した予想値から変更しておりません。

(注) 当社は平成29年3月期以前、すべての工事案件に工事完成基準を適用しておりましたが、内部管理体制が整備されたこと等を踏まえ、監査法人の指導も受けつつ、平成29年4月1日以降に着工した案件につきまして、一定の金額以上で、収益総額・原価総額・進捗率を合理的に見積れると判断した工事案件に工事進行基準を適用しております。具体的には、平成30年3月期の売上高7,861百万円のうち、工事完成基準による売上高が3,693百万円、工事進行基準による売上高が4,168百万円(うち、平成30年3月期末時点において進捗中の工事案件に係る売上高が1,782百万円)、平成30年3月期の売上原価6,058百万円のうち、工事完成基準による売上原価が2,600百万円、工事進行基準による売上原価が3,458百万円(うち、平成30年3月期末時点において進捗中の工事案件に係る売上原価が1,556百万円)となっております。また、平成30年3月期の売上高及び売上原価には、平成29年3月期以前に着工した完成工事基準を適用する大型高採算工事に係る売上高及び売上原価が計上されております。それらの影響もあり、平成31年3月期の業績予想は、前期比で減収・減益の見込みとなっております。

### (2) 個別の前提条件

#### ① 売上高

売上高は、当期に売上計上される受注済案件と受注見込案件を積み上げて策定しております。具体的には、期初の計画策定時点で、当期に売上計上される受注済案件3,822百万円に、営業中で受注がほぼ見込める案件1,479百万円を加えた金額5,301百万円をベースに、受注の可能性が高い案件群から今後の営業獲得を見込む案件1,200百万円を加えて策定いたしました。

以上より、売上高は前期比17.3%減の6,500百万円を計画しております。

#### ② 売上原価、売上総利益

売上原価を構成する主な費目は外注費と経費であります。期初の計画策定時においては、受注見込案件の見積り原価を積み上げて策定するのではなく、前期実績から売上原価率を設定したうえで、外注費・経費を算出しております。具体的には、前述の大型高採算工事が売上原価率を3.5%押し下げたことから、前期の売上原価率は77.1%(計画策定時の着地見込み)でありましたが、今期は計画策定時点において同様の大型高採算工事はなく、売上原価率80.0%を前提として策定いたしました。

以上より、売上原価は前期比14.2%減の5,200百万円、売上総利益は前期比27.9%減の1,300百万円を計画しております。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費を構成する主な費目は人件費及びその他経費であります。人件費につきましては、事業拡大と管理部門の強化のための人員増（前年度比5名増）のほか、人事制度改定に伴う人件費増により310百万円（前期比32百万円増）を見込んでおります。また、コンプライアンス維持・強化のための報酬35百万円、内部体制強化のためのコンサルフィー等の雑費として40百万円、その他経費として185百万円を見込んでおります。

以上より、販売費及び一般管理費は前期比4.7%増の570百万円、営業利益は前期比42.0%減の730百万円を計画しております。

④ 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益・費用については、前期の実績を作成基準として、每期恒常的に発生し、かつ当期においても収益が見込まれる受取利息、配当金等を計上すると共に、每期恒常的に発生し当期においても費用が見込まれる、支払利息・社債関連費用等を計上しております。また、本社ビルテナントの不動産賃貸収入として21百万円、不動産賃貸費用として3百万円を計上しております。その他、IPO関連経費として45百万円の費用を見込んでおります。

以上より、経常利益は前期比45.0%減の700百万円を計画しております。

⑤ 特別利益・損失、当期純利益

特別利益・損失は見込んでおりません。従って、法人税等の税金費用を差引きし、当期純利益は前期比45.1%の457百万円を計画しております。

(3) 現在までの進捗状況

当第2四半期累計期間の業績は、売上高3,622百万円、営業利益533百万円、経常利益568百万円、四半期純利益361百万円となっております。

通期業績予想に対する進捗状況につきましては、売上高で55.7%、営業利益で73.0%、経常利益で81.3%、四半期純利益で78.9%となっており、いずれも順調に推移しております。

なお、当第2四半期累計期間の売上高3,622百万円に手持ち工事の当期予想完工高1,881百万円を加算した5,503百万円が、現時点での通期の予想完工高となります。業績予想達成のためには、残りの997百万円を今後の受注獲得により積み上げていく必要がありますが、受注確度の高い予定案件による売上高の見込みが現時点で788百万円程度あり、また、その他にも営業中の案件が多数あることから今後の営業により積み上げてまいります。

【業績予想に関するご留意事項】

当資料に記載されている当社の業績見通しについては、本資料の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年12月18日

上場会社名 田中建設工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1450 URL <http://www.tanaken-1982.co.jp/>  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名） 采澤 和義  
 問合せ先責任者（役職名）専務取締役管理本部長（氏名） 小池 正晴（TEL）03(3433)6401  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第2四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,622	—	533	—	568	—	361	—
30年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	183.09	—
30年3月期第2四半期	—	—

- （注）1. 当社は、平成30年3月期第2四半期において、四半期財務諸表を作成していないため、平成30年3月期第2四半期の数値および平成31年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3. 当社は、平成30年8月29日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,597	2,976	64.7
30年3月期	4,673	2,873	61.5

（参考）自己資本 31年3月期第2四半期 2,976百万円 30年3月期 2,873百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	2,536.00	2,536.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	70.00	70.00

- （注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2. 当社は、平成30年8月29日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。30年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	△17.3	730	△42.0	700	△45.0	457	△45.1	226.89

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 2. 平成30年8月29日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。また、公募株式数（155,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大46,500株）は考慮しておりません。

#### ※ 注記事項

（1） 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（2） 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3） 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	1,973,400株	30年3月期	1,973,400株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	－株	30年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	1,973,400株	30年3月期2Q	－株

（注） 1. 当社は、平成30年3月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。

2. 平成30年8月29日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(追加情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国を主体とする貿易摩擦や欧州各国政権の不安定化、中国を始めとするアジア新興国の景気の下振れへの懸念などにより、為替や株価が大きく変動するなど、先行き不透明感はあるものの、政府の各種政策の継続により雇用及び所得環境に改善が見られ景気は緩やかな回復基調が続いています。

当社の属する建設業界においては、建設技能労働者の需給環境は依然として逼迫しており労務単価の上昇など、引き続き施工コスト面での不安材料は残るものの、民間建設投資・公共投資ともに堅調に推移し、安定した受注環境が続きました。

このような経営環境の下、当社は今後の更なる業容拡大・次ステージへのステップアップを図るべく第36期中期計画“TANAKEN2020”を策定しスタートさせました。特に営業面では従来の主要顧客であるデベロッパー・ゼネコン・一般顧客からの受注拡大はもとより、新たに再開発プロジェクト・官庁工事受注への取り組み強化を図って参りました。

当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高、利益共に当社の想定を上回り売上高は3,622,891千円、営業利益は533,079千円、経常利益は568,932千円、四半期純利益は361,306千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末比26,849千円減少し、3,471,123千円となりました。主な要因は、工事債権の回収等により電子記録債権が370,404千円、現金及び預金が132,466千円それぞれ増加した一方で、工事債権の回収等により完成工事未収入金が503,045千円減少したこと等によるものです。

#### (固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末比48,741千円減少し、1,125,660千円となりました。主な要因は、長期前払費用が23,299千円、長期繰延税金資産が12,601千円それぞれ減少したこと等によるものです。

#### (流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末比117,481千円減少し、1,530,665千円となりました。主な要因は、運転資金の調達により短期借入金が450,000千円増加した一方で、工事未払金が173,561千円、未払法人税等が170,579千円、未成工事受入金が125,225千円、未払消費税が58,965千円それぞれ減少したこと等によるものです。

（固定負債）

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末比61,542千円減少し、90,034千円となりました。主な要因は、長期借入金が50,472千円、社債が8,000千円それぞれ減少したことによるものです。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末比102,788千円増加し、2,976,667千円となりました。主な要因は、配当金の支払により250,227千円減少した一方で、四半期純利益361,306千円を計上した結果、利益剰余金が111,079千円増加したことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想については、本日開示いたしました「東京証券取引所JASDAQへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想値につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。



2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,252,295	1,384,762
受取手形	19,828	126,821
電子記録債権	308,411	678,816
完成工事未収入金	1,634,478	1,131,433
未成工事支出金	101,345	41,788
その他	181,614	107,501
流動資産合計	3,497,973	3,471,123
固定資産		
有形固定資産		
土地	595,054	595,054
その他（純額）	317,221	319,858
有形固定資産合計	912,275	914,912
無形固定資産	1,442	1,514
投資その他の資産		
その他	262,334	210,883
貸倒引当金	△1,650	△1,650
投資その他の資産合計	260,684	209,233
固定資産合計	1,174,401	1,125,660
繰延資産	1,227	582
資産合計	4,673,602	4,597,366

（単位：千円）

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	814,188	640,626
短期借入金	—	450,000
1年内償還予定の社債	68,000	41,000
1年内返済予定の長期借入金	126,270	100,944
未払法人税等	360,619	190,039
未成工事受入金	125,517	292
賞与引当金	12,220	19,721
その他	141,330	88,041
流動負債合計	1,648,146	1,530,665
固定負債		
社債	8,000	—
長期借入金	72,876	22,404
退職給付引当金	35,732	35,640
役員退職慰労引当金	24,666	23,229
その他	10,302	8,760
固定負債合計	151,577	90,034
負債合計	1,799,723	1,620,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,700	74,700
資本剰余金	26,700	26,700
利益剰余金	2,717,863	2,828,942
株主資本合計	2,819,263	2,930,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,615	46,324
評価・換算差額等合計	54,615	46,324
純資産合計	2,873,878	2,976,667
負債純資産合計	4,673,602	4,597,366

(2) 四半期損益計算書  
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	3,622,891
売上原価	2,820,081
売上総利益	802,809
販売費及び一般管理費	269,730
営業利益	533,079
営業外収益	
受取利息及び配当金	3,273
受取賃貸料	10,599
保険解約返戻金	22,805
その他	2,551
営業外収益合計	39,229
営業外費用	
支払利息	1,495
社債発行費償却	644
賃貸収入原価	1,101
その他	134
営業外費用合計	3,376
経常利益	568,932
特別損失	
固定資産除却損	91
特別損失合計	91
税引前四半期純利益	568,841
法人税、住民税及び事業税	190,536
法人税等調整額	16,998
法人税等合計	207,534
四半期純利益	361,306

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)
	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	568,841
減価償却費	11,448
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,501
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,437
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△92
受取利息及び受取配当金	△3,273
支払利息	1,495
固定資産除売却損益(△は益)	91
保険解約返戻金	△22,805
売上債権の増減額(△は増加)	25,647
未成工事支出金の増減額(△は増加)	59,531
仕入債務の増減額(△は減少)	△173,561
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△125,225
未払消費税等の増減額(△は減少)	△58,965
その他	79,457
小計	368,653
利息及び配当金の受取額	3,273
利息の支払額	△1,933
法人税等の支払額	△361,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,877
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△50,514
定期預金の払戻による収入	50,512
有形固定資産の取得による支出	△13,781
無形固定資産の取得による支出	△403
投資有価証券の取得による支出	△5,985
短期貸付けによる支出	△2,300
短期貸付金の回収による収入	100
保険積立金の積立による支出	△11
保険積立金の払戻による収入	10,115
保険解約による収入	48,140
その他	△1,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,612

（単位：千円）

	当第2四半期累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	450,000
長期借入金の返済による支出	△75,798
社債の償還による支出	△35,000
配当金の支払額	△250,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,974
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	132,464
現金及び現金同等物の期首残高	1,071,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,204,202

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。